

東アジア・フォーラム（EAF）

第10回年次総会

報告書

2012年9月

東アジア共同体評議会

まえがき

この報告書は、2012年8月15日～17日の3日間にわたりミャンマー・ネピドーで開催された「東アジア・フォーラム（EAF）」の第10回年次総会の議論を取りまとめたものである。

EAFは、2002年のAPT首脳会議で設置が決定されたAPT各国の産官学代表による年1回の意見交換会である。EAFは、第1回が2003年にソウルで開催されて以来、2004年にクアラルンプール、2005年に北京、2006年にカンボジア・シエムリアップ、2007年に東京、2008年にラオス・ルアンプラバン、2009年に韓国・ソウル、2010年にベトナム・ダラット、2011年に中国の成都の9つの大会を経て、今回はその第10回となった。当評議会は、EAFの日本代表（ナショナル・フォーカル・ポイント）である日本国際フォーラムを補佐し、今次年次総会に日本代表団を派遣した。

この報告書は、EAFネピドー総会の内容を、当評議会議員を中心とする関係者に報告することを目的として、作成されたものである。ご参考になれば幸いである。

2012年9月
東アジア共同体評議会
議長 伊藤 憲一

目 次

第Ⅰ部：概括報告（東アジア共同体評議会事務局）

<u>1. 概要</u>	1
<u>2. 議論の要旨</u>	1
<u>(1) 開会式</u>	1
<u>(2) 本会議セッション1</u>	3
<u>(3) 分科会</u>	6
<u>(4) 本会議セッション2</u>	6
<u>(5) 閉会式</u>	7
<u>3. 第10回 EAF 総会プログラム</u>	8
<u>4. 第10回 EAF 総会出席者リスト</u>	9

第Ⅱ部：所感報告（日本代表団）

<u>1. 石垣泰司 東アジア共同体評議会副議長/日本国際フォーラム参与</u>	17
<u>2. 篠崎友彦 山九東南アジアホーディングス社長</u>	18

第 I 部 :

概括報告（東アジア共同体評議会事務局）

概括報告

さる8月15日（水）～17日（金）の3日間にわたりミャンマー・ネピドーの International Convention Center (MICC)を会場として「東アジア・フォーラム (EAF)」の第10回年次総会が開催されたところ、その概要は下記の通りであった。

1. 概要

EAFとは、ASEAN+3 (APT) 首脳会議の要請により「東アジア・ヴィジョン・グループ (EAVG)」と「東アジア・スタディ・グループ (EASG)」が提出した報告書の中で提案された国際組織である。2002年のAPT 首脳会議で設置が決定され、2003年に韓国・ソウルで第1回が開催されて以来、毎年開催されているAPT 各国の官産学代表の年1回の意見交換会である。トラック1.5 (半官半民) の立場から、東アジア地域統合の動きに対して知的支援を提供している。

今回の会合は、8月15日の U Maung Myint ミャンマー外務副大臣主催の歓迎夕食会 (日本代表団はフライトの関係で欠席) で幕を開けた。翌16日は、「地方および都市社会における開発格差の縮小: 各国による教訓と経験の共有 (Narrowing the Development Gap in Rural and Urban Communities: Sharing Lessons and Experiences among us)」の全体テーマのもと、午前は「本会議セッション1」が開催され、午後には3つの「分科会」が同時並行で開催され、その後、「本会議セッション2」で上記3つの分科会の議論の総括が行われ、幕を閉じた (プログラムについては3. 第10回 EAF 総会プログラムを参照)。

ASEAN+3の13カ国およびASEAN事務局から総勢94名の官産学の代表者が出席し、日本からは、新美潤アジア大洋州局参事官、石垣泰司東アジア共同体評議会副議長・日本国際フォーラム参与、篠崎友彦山九東南アジアホーディングス社長、笹谷能史外務省アジア大洋州局地域政策課課長補佐、菊池誉名東アジア共同体評議会事務局長代行・日本国際フォーラム主任研究員の5名が出席した (各国出席者については4. 第10回 EAF 総会出席者リストを参照)。

EAFの運営にあたっては、各国政府ごとに指定された「国内調整窓口 (National Focal Point)」が、国内の調整作業と対外的なコミュニケーションの円滑化にあっているが、日本側は公益財団法人日本国際フォーラムが「国内調整窓口」となっており、当評議会はその活動を補佐している。

2. 議論の要旨

(1) 開会式

冒頭、Wunna Maung Lwin ミャンマー外務大臣より「EAFは、近年韓国のイニシアチブによる再活性化によって、これまで以上の成功をおさめている。特に本年7月に開催されたASEAN+3外相会議でも、NEATおよびEAFが、東アジア地域協力および将

来の東アジア共同体構築に向けて重要な役割を果たしていることが確認された。今次 EAF 総会では、開発格差を如何に縮小していくのか、特に各国で格差を克服できた部分や未だに残存している問題など、その経験や知識を共有しつつ、新たな対処方法などを探っていきたい。ただし、地方は重層な食糧生産地域であり、食糧安全保障という側面をかんじてはならない。そのため、地方の開発には、農業への投資が重要となるであろう。今後も、ASEAN+3 協力の進化ため、EAF は引き続きその役割を担っていくことが必要である」との開幕挨拶があった。

次いで、中国、韓国、日本、ASEAN 事務局の代表からそれぞれ次のような挨拶が行われた。

(イ) Yang Xiuping 中国 ASEAN 大使

今や EAF は、東アジア地域の平和と安定を主要なプラットフォームとして大きな役割を果たしているが、この地域のさらなる繁栄と発展のためには、取り組むべき課題もまだ残っている。とりわけ、中国は多くの人口を抱える開発途上国であり、特に地方における貧困の拡大、人口の増加などの問題に直面している。そうした中、ひとつには農業の近代化を如何に進めるかが大きな課題となっており、この分野に対する地方政府の役割、さらには海外からのサポートが非常に重要となってきている。中央政府は一方で、技術支援や水源保全への取り組みなどを通じた農業支援を行っている。地方における貧困に対しては、地方・中央政府が連携しながら、社会的ネットワークの完備や貧しい家庭への補助金制度、ヘルスサービスの向上などを行っている。以上のような取り組みは、都市部と地方における所得格差の是正にもつながっている。

(ロ) KIM Sung-Han 韓国通商外交部第2次官

「21世紀はアジアの世紀」と呼ばれるように、今や ASEAN+3 の GDP は世界 GDP の 25% をしめるが、今後この地域がさらなる繁栄と発展を続け、東アジア共同体を構築していくためには、開発格差の縮小が重要である。韓国では、70年代、農村における貧困が顕著であり、農家の80%の家はわらぶき屋根で電気もおっていないかった。特に問題であったのは、それらの人々が貧困を自分の運命としてとらえ、アルコールやギャンブルに依存するようになっていたことである。そのため韓国では、所謂「セマウル運動 (Saemaeul Movement)」という、都市と農村をつなぐ道路、水道網の拡張を主にボランティアによって行い、開発を促進し、何よりも農村の人々の意識改革をもたらすための活動を行った。このように単に農村に資金を注ぐのではなく、人々の意識を変化させることで韓国は成功することができた。韓国はこのような成功例をもとに、ASEAN+3 の協力を行っていきたい。

(ハ) 新美潤外務省アジア大洋州局参事官

収入格差の問題は、数千年前からの人類の課題であるが、21世紀においては、グローバル化などによって富をもたらされた一方で、個人、世代、人種、地域、国家間において格差が拡大している。日本では第2次大戦後、小さな政府、規制緩和、自

由主義経済のもとに奇跡の復興を遂げ、50年代と60年代は毎年2桁あがりの経済成長を享受した。しかしその結果、深刻な環境汚染、都市と地方の格差の拡大に直面して、我々は経済成長のみならず、社会発展の必要性を認識することとなった。その後、地方への公共投資を拡大して交通網、港湾の整備などを行うとともに、環境汚染に対して税をかけることで、自動車産業においては環境に配慮した車の開発に成功している。各国は日本の発展を参考にされる際には、このように日本の経験は決して完全なサクセス・ストーリーではなく、また必ずしもその体験を同じように、他の国に適応できるわけではないことを留意してもらいたい。特に、日本が、いまだ格差を解消できていないこと、もはやかつてのような経済発展を達成できなくなっていること、高い経済発展を成し遂げている際に社会発展の必要性に気付かなかったこと、地方発展のための交通網の整備が若者の都市への流入を拡大して地方人口の減少をもたらすなど、格差是正の取り組みが逆に作用する場合があること、などに注意してもらいたい。ASEANでは現在「包括的成長」という政策を掲げているが、日本は自国のこれまでの経験をつうじて、このような人間の安全保障などを考慮にいたした発展のための支援をおこなっていききたい。

(二) Nyan Lynn ASEAN 事務局 ASEAN 政治安全保障共同体局事務局次長

2015年までに設立を目指している「ASEAN 共同体」を実現させるために、開発格差を縮小させることは極めて重要な課題である。東南アジアの経済成長は、過去25年間で年間約5%を記録してきた。それらの経済成長は、特にインドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムにおいて、国内の貧困率の急速な減少を成し遂げてきたが、ほかの全ての国でも成し遂げられていることではない。ASEANは、こうした貧困の減少のために、「農村開発と貧困削減のための ASEAN フォーラム」などをはじめとした複数のプログラムを創設して対応しようと試みているが、未だ多くの課題に直面している。そのため、ASEANは、今後も+3の国々をパートナーとして開発格差を埋める努力を続けていかななくてはならない。

(2) 本会議セッション1

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの代表から、それぞれつぎのような国別報告が行われた。

(イ) Adnan Mohd Jaafar ブルネイ外務副次官

東アジア地域の経済的繁栄と平和において、ASEAN 各国は緊密な協力関係にあるが、ブルネイもまた ASEAN 加盟国の一つとして、この地域の様々な問題の解決に協力して取り組んでいる。ブルネイには、開発途上の地域が残されてはいるものの、石油や天然ガスといった資源が多く存在している。それらは、ブルネイの社会、経済に大きな恩恵をもたらしているが、これはまた1994年に設立されたブルネイ銀行 (Baiduri Bank) の活動に拠るところが大きい。ブルネイ銀行は設立以来、ブルネイ全体の開発やインフラ整備を中心に推進し、また国内の中小企業に対する支援も積極的に行ってきた。さ

らに、社会的安全保障の構築にも取り組んでおり、たとえばアクセスが限られた地域への福祉サービスの向上にも大きな影響を与えている。ブルネイは今後も、東アジア地域の平和と経済的繁栄に向けた協力を推進すると同時に、域内の経済格差といった問題の解決にも積極的に取り組んでいきたい。

(ロ) NOUN Chivorn カンボジア外務事務次長

ASEAN では、国家間の関係は緊密さを増しているが、その開発格差は未だに大きい。今後、より一層の地域統合を進め、また ASEAN の中心性を確保していくには、そうした格差を縮小させることが必要である。ただこのことは、国家レベルだけで行うのではなく、地域協力をつうじて包括的に対処していくべきことである。特に「ASEAN 統合イニシアチブ (IAI)」、「ASEAN 連結性のためのマスター・プラン」の履行などによって、CLMV 諸国との格差是正、交通などの連結性の拡大などが必要となろう。これまで日本、中国、韓国は、こうした ASEAN の取り組みに支援を行ってきてくれたが、そのことに新ためて感謝を表明したい。

(ハ) Hadi Santoso インドネシア国民福祉省政策および予算局副長官

開発格差を縮小させることは、2007年の ASEAN サミットにおいて、ASEAN 統合に向けた重要な課題として取り上げられている。インドネシアでは、様々なプロジェクトをつうじて国内の格差縮小に取り組んできたが、その経験からいえることは、貧困を解消するには、貧困の中で苦しむ人々自身が、その課題に対して取り組まなければ解決できないということである。インドネシアでは、「PNPM Mandiri」という基金などを設置して、地方に社会資本を投入することを積極的に行い、2004年から2011年の間に、国内の貧困率を16.66%から12.36%に減少させることに成功した。このように、政府は様々な機会を与えて、人々に貧困から脱するための手助けをする必要がある。

(ニ) Phongsavanh SISOULATH ラオス外務省 ASEAN 局次長

格差の縮小は重要な問題であり、ASEAN では、国連などによって設定された「ミレニアム開発目標 (MDGs)」を達成するためのロードマップを設定して取り組んできた。特にラオスでは、ロードマップの目標を達成するために、生産力、社会保障制度、地方のインフラ開発、地方の社会福祉などに力を注いできた。こうした成果は、国内貧困率が2002年の33.5%から2010年に25%に減少したことにも現れている。今後さらなる発展のために、すでに ASEAN は日本、中国、韓国と FTA を結んでいるが、投資、金融、食料およびエネルギー安全保障などの分野でも、より協力関係を拡大していく必要がある。

(ホ) Ahmad Faisal Muhamad 駐ミャンマー・マレーシア大使

東アジアでは、人口が急速に増大しているだけでなく、教育の発達により、人々の外の世界への関心が高まっている。その結果、人々の中で生活レベル向上への要求が高まり、地方から都市への人口流出が起こっている。その結果、マレーシアでは、地方に居

住する人口が、全体の39%程度にしか満たなくなっている。こうした地方の過疎化は様々な問題を引き起こすため、マレーシア政府は、地方の生産性の拡大に努め、インフラへの投資を行ってきた。近年は、特に水、電気などのほか、電話およびインターネットなどの通信網の整備により、地方の生活の質を改善して、新しい経済活動の促進を図っている。都市と地方の分断を解消することは、さらなる国家の発展において極めて重要な点であり、今後も取り組んでいくべき課題である。

(へ) U Aung Lynn ミャンマーASEAN 高級実務者会合 (SOM) 代表

開発格差を縮小するために、ミャンマーでは国家計画を策定して農村への投資を行っているが、それらは、経済発展のみならず、食糧安全保障においても重要である。テイン・セイン大統領は、人口の70%が居住している農村の開発を重視しており、様々な取組を行っているが、今後、電力の十分な供給、飲料水の確保、公衆衛生、雇用機会の拡大などをつうじて、人間中心の発展を成し遂げていきたい。ただし、ミャンマーの現状では、政府の取り組みだけでは不十分であり、他国からの投資、低金利の貸付などが必要であり、この点 ASEAN+3 各国の協力が必要である。

(ト) Laura Del Rosario フィリピン外務次官

フィリピンでは、まず移民労働が深刻な問題となっている。過去に、フィリピンからマレーシアへの移民労働問題がメディア等でも大きく報じられたが、国内の貧困層の多くは仕事がなく、仕事を海外に求める傾向が強い。この問題はフィリピン一国のみならず、東アジア地域全体の労働市場や移民問題としても考えていくべきであろう。フィリピンではまた、都市部における急激な人口増加に伴い、水質汚染が進む一方、学校や住まい、病院の数などが不足しているという問題がある。水質汚染は、農業にも大きな影響を与えるという点でより深刻な問題といえる。さらに、農村部や地方における教育環境の整備や労働者の技術訓練なども重要な課題である。貧困層の人々を教育し、彼らの労働技術を高めることは所得の改善にもつながり、また農村部や地方の活性化を促す。しかし、それがなかなか実現できないのは、教育費の問題に加え、充実した訓練施設さらには教育環境が整っていないという問題がある。

(チ) Philip Ong シンガポール外務省 ASEAN 局事務次長

東アジア地域においては経済、開発格差が大きな問題となっているが、格差を是正するためには、より緊密な地域協力が必要である。たとえば、現在、ミャンマーはその社会・経済構造に関わる大きな政治的改革の最中にあるが、シンガポールは同改革を支持するだけでなく、改革後における人的資源の育成などにも支援することを約束しており、今後も緊密に協力していきたい。他方、シンガポール国内の成長戦略という点では、まず個人やコミュニティー、地域の社会的流動性の確保とその更なる促進が挙げられる。社会的流動性を生かすための環境作りも重視している。これは経済環境だけに限らず、住環境や食の問題への対処、またヘルスケアの充実といった面も含む。さらにシンガポールは、東アジア地域ならびに国際社会との連携・協力を重視しており、とりわけ東ア

アジア地域における開発格差を是正するためには、同域国らとの緊密な連携・協力することを通じて、域内における資源の流動性を高めたり、新しい雇用機会を創出したりすることが必要である。

(リ) Arthayudh Srisamoot タイ外務省 ASEAN 局事務次長

都市と地方の開発格差を縮小させることは、豊かな国家と貧しい国家の格差を如何にして解消するのか、ということにもつながる課題である。「ミレニアム開発目標 (MDGs)」および ASEAN の複数のプログラムにおいて、貧困解消のための目標設定がなされているが、タイとしては、1961年から2011年にかけて、国家の経済および社会発展計画を策定し、貧困解消のための目標を達成するために努力してきた。格差の縮小は、あらゆる立場にいる人々がステイクホルダーとして関与しなければ解決できない課題であり、各国の経験などを共有しつつ、取り組んでいく必要がある。

(ヌ) Ton Thi Ngoc Huong ベトナム外務省 ASEAN 局事務次長

人口の80%が農村地域で生活して、それらの人々が農業で生計をたてているベトナムでは、気候変動、自然災害などは人々にとって深刻な影響を与えている。ASEAN 各国は、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の達成のため、ASEAN の枠組みにおいて、様々な貧困解消のためのプログラムを履行しようとしているが、ベトナム政府としては、「新しい農村地域」計画と呼ばれる農村地域の生活環境改善のためのプログラムを行っている。こうした取り組みは、ベトナム1ヶ国および ASEAN 各国による取り組みでは十分に対処できないため、+3の国々から、特に生産能力向上などの技術的な支援を行っていただくことが必要である。

(3) 分科会

分科会は同時並行で3つのセッションに分かれて行われることになっており、参加者はそれぞれ事前に登録しておいた各セッションに分かれて議論を行った。セッション1は「地方へのインフラ投資 (Infrastructure Investment in Rural Area)」をテーマにして、John WONG シンガポール国立大学東アジア研究所研元所長が、セッション2は「地方開発を促進するための方法と手段 (Ways and Means to accelerate Rural Development)」をテーマに、石垣泰司当評議会副議長・日本国際フォーラム参加者が、セッション3は「地方および都市開発の規制緩和における経験の共有 (Sharing Experiences in Regulatory Reforms for Rural and Urban Development)」をテーマにして、Jang Heo 韓国農村経済研究院主任研究員が、それぞれ議長を務めて行われた。(議論の詳細については(4)本会議セッション2を参照)

(4) 本会議セッション2

(イ) 分科会における議論の総括

各分科会の議長より、それぞれ以下のような分科会における議論の総括がなされた。

- ① セッション1 「地方へのインフラ投資 (Infrastructure Investment in Rural Area)」
都市と地方のインフラにおける格差縮小のためには、2つの側面がある。一つは、

多くの農業設備、交通整備などのハードインフラの整備である。もう一方は、ソフトインフラともいえるべき、スマートフォンや iPad などの情報コミュニケーションに接続するための様々なネットワークの整備である。こうした2つの側面は、どちらか一方だけを重視するのではなく、それぞれを整備しつつ、改善していく必要がある。

② セッション2 「地方開発を促進するための方法と手段 (Ways and Means to accelerate Rural Development)」

地方の開発および貧困の軽減のためには、国家的プログラムによる運営がきわめて重要であることが、すべての参加者より同意された。地方の開発は、複合的な問題であり、雇用、ビジネス環境なども関係している。地方開発のための取り組みが様々な課題に直面していることは各国の共通の認識であり、その点、+3の国々は、ASEAN の枠組みの中で取り組まれている様々なプログラムなどに協力していくことが必要である。

③ セッション3 「地方および都市開発の規制緩和における経験の共有 (Sharing Experiences in Regulatory Reforms for Rural and Urban Development)」

一口に規制といっても、各国、地域、分野ごとに様々なタイプの規制が存在する。したがって、規制改革にも様々なタイプの改革があり、本セッションでは特に土地改革やコミュニティー改革、農村改革、行政レベルの改革についての経験を共有した。また、行政レベルでの改革においては、改革の計画性や戦略の重要性が指摘された。規制にはまた、何かを守るという側面のみならず、障害を取り払うという2つの側面があるが、改革をする際は、規制に関わる様々な人々への理解も必要であろう。

(ロ) 来年度のホスト国 (議長国) について

EAF は、これまで+3側と ASEAN 側で、交互にホスト国となって開催されてきた。そのため来年度のホスト国は、+3側になる予定であるが、日本代表の新美潤外務省アジア大洋州局参事官より、来年度の EAF 総会を、日本がホストしたい旨表明したところ、各国より全会一致で賛同が得られた。これによって、2013年の EAF 総会については、日本において開催されることとなった。

(5) 閉会式

最後に、U Aung Lynn ミャンマーASEAN 高級実務者会合 (SOM) 代表より、今次 EAF 開催の成功を祝う祝辞等が述べられ、閉会した。

以上
文責任在事務局

3. 第10回EAF総会プログラム

August 15

18:00-20:00 Welcoming Dinner hosted by HE.U Maung Myint, Deputy Minister for Foreign Affairs of the Republic of the Union of Myanmar

August 16

09:30 -10:30 Opening Ceremony
Introductory Myanmar SOM Leader
Keynote Speech by HE. U Wunna Maung Lwin Minister for Foreign Affairs of the Republic of the Union of Myanmar (approximately 10 mins)
Speeches by representatives from China, Japan, ROK and the ASEAN Secretariat (approximately 7 mins per person)
Photo Session

10:30-10:45 Tea Break

10:45-12:00 Plenary Session I
Speeches by representatives from Brunei, Cambodia, Indonesia, Laos, Malaysia, Myanmar, Philippines, Singapore, Thailand (approximately 7 mins per person)

12:00 -13:00 Luncheon Hosted by Myanmar SOM Leader

13:15 -15:15 Concurrent Group Discussions
Session 1 : " Infrastructure Investment in Rural Area"
Session 2 : "Ways and Means to Accelerate Rural Development"
Session 3 : "Sharing Experience in Regulatory Reforms for Rural and Urban Development"

15:15-16:00 Tea Break

16:00-16:45 Plenary Session II
Briefing by respective sessions(approximately 10 mins each)
Open Discussion
Preparation for the 11th East Asia Forum, 2013

16:45-17:00 Closing Ceremony
Closing Remarks by Myanmar SOM Leader (approximately 10 mins)
(Venue: MICC, Nay Pyi Taw)

17:00-18:30 Sightseeing to Uppatasanti Pagoda

19:00-21:00 Dinner Hosted by Government official

August 17

Assembly of participants of the field visit (Bagan)

4. 第10回EAF総会出席者リスト

Brunei

Adnan Mohd Jaafar	Deputy Permanent Secretary Ministry of Foreign Affairs and Trade
Jessica Tiah Hui Leng	Second Secretary/ Research Officer Ministry of Foreign Affairs
Mohammad Yusri Yahya	Second Secretary Ministry of Foreign Affairs

Cambodia

Noun Chivorn	Deputy Director General of ASEAN Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation
Hour Kolvoan	Director of Community Development Department, Ministry of Rural Development
Pheak Sothea	Deputy Inspector of General Inspectorate Department Ministry of Rural Development

Indonesia

Mr. Hadi Santoso	Assistant Deputy for Mainstreaming Policy and Budgetary Affairs, Coordinating Ministry for People's Welfare
Rainer Louhanapessy	Permanent Mission of Indonesia to ASEAN
Armin Rachmat	Ministry of Foreign Affairs
Muhammad Fajar Safar	Ministry of Foreign Affairs
Budi Irianto Soekarno	Ministry of Foreign Affairs
Gunawan Sumodiningrat	Gajah Mada University

Aditya Indradjaya Indonesian Chamber of Commerce

Laos

Mr. Phongsavanh SISOULATH Deputy Director- General
Ministry of Foreign Affairs

Thiphasone SOUKHATHAMMAVONG Deputy Director- General
Prime Minister' s Office

Bounthala PANYAVICHITH Director, Ministry of Foreign Affairs

Malaysia

Ahmad Faisal Muhamad Ambassador of Malaysia to Myanmar
Embassy of Malaysia, Yangon

Azril Bin Abdul Aziz Deputy Chief of Mission
Embassy of Malaysia, Yangon

Wan Hanafi Wan Mat Deputy Director Rural Development Section,
Economic Planning Unit, Prime Minister' s Office

Muhamad Zamani Mohd Ali Principal Assistant Secretary Infrastructure Division,
Ministry of Rural and Regional Development

Mohd Norizam Mohd Tahil Director, ASEAN Economic Community Division,
Ministry of Foreign Affairs

Jalaluddin Abdul MaLek

Myanmar

Wunna Maung Lwin Minister of Foreign Affairs of Myanmar

U Aung Lynn Director- General ASEAN Affairs Department

	Ministry of Foreign Affairs
Daw Aye Aye Mu	Deputy Director General ASEAN Affairs Department
	Ministry of Foreign Affairs
U Aung Htoo	Director ASEAN Affairs Department
	Ministry of Foreign Affairs
U San Oo Maung	Director ASEAN Affairs Department
	Ministry of Foreign Affairs
Daw Khin Thida Aye	Deputy Director ASEAN Affairs Department
	Ministry of Foreign Affairs
U Wunna Han	Deputy Director Political Department
	Ministry of Foreign Affairs
Daw Marlar Than Htike	Deputy Director International Organizations & Economic Department
	Ministry of Foreign Affairs
U Thet Win	Deputy Director Political Department
	Ministry of Foreign Affairs
U Kyaw Thu Nyein	Deputy Director International Organizations & Economic Department
	Ministry of Foreign Affairs
Daw Cho Cho Soe	Assistant Director Political Department
	Ministry of Foreign Affairs
U Myint Thein Win	Assistant Director International Organizations & Economic Department
	Ministry of Foreign Affairs
U Aung Kyaw Moe	Assistant Director Planning & Administrative Department
	Ministry of Foreign Affairs
U Htun Lynn Swai	Assistant Director ASEAN Affairs Department

	Ministry of Foreign Affairs
Daw Nitar Myint	Head of Branch II ASEAN Affairs Department
	Ministry of Foreign Affairs
Daw Zin Mar Thein	Head of Branch II ASEAN Affairs Department
	Ministry of Foreign Affairs
Dr. U HSet Aung	Economic Advisor to the President of the Republic of the Union of Myanmar
Dr. U Aung	Advisor, Ministry of Commerce
Daw Myint Myint Wai	Director, Planning Department
	Ministry of National Planning & Economic Development
Dr. Thida Kyu	Associate Professor, Ministry of Education
Dr. Ngun Chung Lian	Senior Research Fellow
	Centre for Economic and Social Development
U Thant Sin	Assistant Engineer, Ministry of Commerce
Daw Ngu Wah Win	Research Associate
	Myanmar Development Research Institute
Daw Tun Min Sandar	Research Associate
	Myanmar Development Research Institute
U Aye Lwin	Joint Secretary General
	Union of Myanmar Federation of Chambers of Commerce & Industry
U Htun Htun Soe	Researcher
	Economic Studies and Research Department
U Saw Saimon Ohn Kywe	Assistant Researcher
	Economic Studies and Research Department

Philippines

Laura Q. Del Rosario Under Secretary of Foreign Affairs
Ministry of Foreign Affairs

Celia Reyes Research Fellow, PIDS

Angelita F. Sugang Administrative Officer & Political Assistant
Philippine Embassy

Singapore

Philip Ong Deputy Director General
Ministry of Foreign Affairs

Jordan Isac Desk Officer, ASEAN- Singapore
Ministry of Foreign Affairs

John Wong Professorial Fellow & Academic Advisor
East Asian Institute National University of Singapore

Thailand

Arthayudh Srisamoot Director-General Department of ASEAN Affairs
Ministry of Foreign Affairs

Mongkol Visitstump Director of ASEAN Division II, Department of ASEAN Affairs
Ministry of Foreign Affairs

Pichaya Lapasthamrong Third Secretary, Department of ASEAN Affairs
Ministry of Foreign Affairs

Lasarpan Toomsawasdi First Secretary, Royal Thai Embassy, Yangon

Chadarat Singhadechakul Director, Office of the Higher Education Commission

	Ministry of Education
Pairat Burapachaisir	Deputy Chairman, Board of Trade of Thailand
<u>Viet Nam</u>	
Ton Thi Ngoc Huong	Deputy Director General, ASEAN Department Ministry of Foreign Affairs
To Minh Thu	Director, Research Centre of Diplomatic Academy of Vietnam Ministry of Foreign Affairs
Ngo Tuan Anh	Official ASEAN Department Ministry of Foreign Affairs
Tran Thien Cuong	Director General International Relations Department Vietnam Chamber of Commerce and Industry
<u>ASEAN Secretariat</u>	
Nyan Lynn	Deputy Secretary General, ASEAN Political & Security Community
Pratap Parameswaran	ASEAN Secretariat
Sarah Budiyan	ASEAN Secretariat
<u>China</u>	
Yang Xiuping	Ambassador/ Permanent Representative to ASEAN
Wang Jinfeng	Counsellor, Office of ASEAN Affairs Embassy of the People' s Republic of China in the Republic of Indonesia
Wu Jikai	First Secretary, Mission of the People' s Republic of China to ASEAN

Qin Yaqing Executive Vice President, China Foreign Affairs University

Wei Ling Deputy Professor, Director of East Asian Studies Center, China Foreign Affairs University

Zhang Mingsong Deputy Director- General, Senior Economist
Department of International Relations China Council For The Promotion of International Trade

An Jingxian

Xie Zhiqiang Regional Manager Department of International Relations China Council For The Promotion of International Trade

Japan

SHIMMI Jun Deputy Director-General Asian and Oceanian Affairs Bureau
Ministry of Foreign Affairs

SASATANI Yoshifumi Deputy Director, Regional Policy Division
Asian and Oceanian Affairs Bureau

ISHIGAKI Yasuji Councilor
The Japan Forum on International Relations

SHINOZAKI Tomohiko Managing Director
Sankyu Southeast Asia Holding PTE.LTD

KIKUCHI Yona Senior Research Fellow
The Japan Forum on International Relations

Republic of Korea

KIM Sung-Han Second Vice Minister
Ministry of Foreign Affairs and Trade

Lee Sang-ryol	Director, ASEAN Cooperation Division Ministry of Foreign Affairs and Trade
Yun Kang-hyeon	Minister Counselor, Embassy of the ROK, Yangon
Eun-shil Han	Second Secretary, Ministry of Foreign Affairs and Trade
Choi Mun hee	Third Secretary Ministry of Foreign Affairs and Trade
Ryu Hyun Soo	Third Secretary Ministry of Foreign Affairs and Trade
Suh Jeong- In	Ministry of Foreign Affairs and Trade
Kwon Jaehwan	Ministry of Foreign Affairs and Trade
Che Dong-hwan	Ministry of Foreign Affairs and Trade
Kim Sung Han	Ministry of Foreign Affairs and Trade
Shin Yoon Hwan	Director, Institute for East Asian Studies Sogang University
Jang Heo	Senior Fellow, Department of Global Cooperation and Research Korea Rural Economic Institute
Kim Moo Han	Senior Executive Managing Director Korea International Trade Association
Mun Byungki	Researcher, Korea International Trade Association

第Ⅱ部：

所感報告（日本代表団）

所感報告

1. 石垣泰司 東アジア共同体評議会副議長/日本国際フォーラム参与

1. はじめに

EAF は、いわゆる政府ベースのファースト・トラックではなく、また民間ベースのセカンド・トラックでもなく、その中間に位置する参加者が官、産、学であるトラック 1. 5 のフォーラムとされているが、実際には基本的事項については殆どすべて政府ベースで決定されることに従い運営され、主要出席者も政府高官が多いが、国により参加者に商工業関係者、学識経験者をも含むというユニークな構成をもつ ASEAN+3 傘下の地域フォーラムとなっている。その発足の当初より韓国政府が主導的役割を果たし、会合のホストは、日中韓 3 カ国のうちのいずれかの国と ASEAN 10 カ国の中のいずれかの国が毎年交互につとめることになっているので、NEAT などとは異なり、日中韓 3 カ国側の開催の頻度と責任がより重くなっている。従って、ASEAN 諸国については、ASEAN 関連会合が極めて多数に上ることから、自ずと会合のホストとなる熱意は相対的に薄れがちであり、隔年 ASEAN 諸国側のホスト探しに苦勞すると云われる。

そのような中、今回は、ASEAN 諸国側がホストする番にあたり、ミャンマーが開催国となった。最近における同国の民主化の動きに対する世界の関心が高まっている折りから、ミャンマーが初めて開催国となる今次 EAF 会合が注目される一方、同国は、長期にわたる軍事政権下で人権問題への対応につき強い批判に晒され、ASEAN+加盟後も議長国への就任が先送りされてきたことから、国際会議の運営の経験が限られ、今次 EAF 会合の運営面について少なからず不安ももたれていた。

2. 会合の場所と運営

今次会合は、ミャンマーの新首都ネピドーで開催されることはかなり前から決まっていたが、国際空港であるヤンゴンからネピドーへの移動手段を各国から直接手配できず、ミャンマー外務省経由手配となったため、すべて詳細はヤンゴンに到着してからでないとはっきり判らないという状況であった。

わが方代表団は、会議の前日のミャンマー政府主催歓迎夕食会にはフライトの関係で出席できず、第 1 日の会議開会直前に空港に到着後会議場に直行することとなり、オープニング・セッションには何とか間に合うことができた。

会議場は、中国政府の援助により 2010 年建設されたという威風堂々の立派な国際会議場であったが、これまで少数回しか使用されたことがないというピカピカの新建造物であった。

しかし、会議のプログラム確定版は、会議の僅か 2, 3 日前に出来上がったばかりという準備不足に加え、会議運営のスタッフや関係者の国際会議不慣れは否めず、アナウンスされない頻繁な会議室の変更があるなどスムーズさに欠ける会議運営となった。

ただ、参加者側の協力もあり、会議自体は、大きな混乱等もなしに無事終了することができたのは幸いであった。ただ致命的であったのは、会議参加者については事前に各自略歴の提出を求めるという周到さであったが、そのリストの作成、配布は遅れ、実際に配布された参加者

リストには、氏名と代表 (delegate) という共通肩書きのみが書かれているという簡単なもので、所属組織、具体的肩書きが一切抜けており、名刺交換ができていない大多数の各国参加者の官、産、学の別など対話したい相手方を識別するすべがなく、バックグラウンドの判らない各国参加者のスピーチを拝聴し、友好裡に握手し合うにとどまったのは残念であった。

最終日におけるバガン寺院群遺跡へのツアーは、同国文化省の専門家が同行し、丁寧な解説を聞くことができ、大変有益であった。

3. 独自性のある統一テーマ

これまでの EAF 会合のテーマとしては、東アジアにおける地域協力に関連させたバリエーションあるテーマがほぼ毎回選ばれてきたが、今回は、「開発格差の縮小」という EAF としては新鮮なテーマが会合間近になって選定された。同テーマは、ASEAN 首脳会議では再三 ASEAN 地域の統合のため ASEAN として取り組む必要のある重要課題とされているものであり、日中韓 3 国も参加する場でこのテーマの下に討議することにより、各国の経験と知見を共有したいとの趣旨のようであったが、いかにも開発の遅れたミャンマーとして各国に経験に学び、他の諸国にも共有してもらいたいといった地域全体の利益とホスト国の実利を兼ね備えたものであった。各参加国ともこのテーマの通報を受けて準備する期間が極めて少なかったにも拘わらず、3 分科会を含め、多数の国が討論に参加し、有用な議論が行われたと考えられる。私が座長役を仰せつかった第 2 分科会では、予定されたプレゼンテーションで多くの時間を費やし、質疑のための時間が十分とれなかったのが残念であった。

4. 終わりに

上記の通り、ミャンマーでの今次 EAF 会合は、ホスト側の運営面での問題はすくなくあつたが、EAF 会合の基本的目的は十分達成されたといえる。ミャンマーとしても、2014 年の ASEAN 議長国就任に向けて貴重な経験を得たとみることもできよう。今回参加の機会を得た私個人としても、かなり前になるが同国に在勤の経験があつたこともあり、新首都ネピドーをはじめミャンマーの最新の状況に直かに接することができ、とくに感慨深いものがあつた。

2. 篠崎友彦 山九東南アジアホールディングス社長

私は「産」の代表として、今回初めて東アジア・フォーラムに出席させて頂いた。

現在、私は山九東南アジアホールディングスの社長としてシンガポールの地から山九グループが東南アジア及びインド・中東に展開する 10 社の現地法人を統括する立場にある。その観点からミャンマーは次に拠点を展開すべき候補地として大変興味を抱いていたところだったので、今回、代表団の一員に加わることができて非常に感謝している。

しかし、その一方で、日頃 ASEAN 諸国への貢献を考慮しながらも、ビジネスチャンスの場として捉えがちな日々を送る身にとって「地方および都市社会における開発格差の縮小」という今回のテーマは、いささか重く感じた。

また、私の統括するエリアの中でも、特に最近の発展が著しいインドネシア、ベトナム、タイ、インド等の国々の現状を見ると、そもそも開発や発展を急ぐことがいいことなのか、とい

う疑問を持つことも度々あり、フォーラムのテーマに対して頭の整理がつかないままにミャンマーに入った、というのが実情である。

ネピドーの空港からホテルに向かう途中ののどかな田園風景、農民と牛が共生している様子などを見ると「開発を急ぐあまり、近い将来格差に苦しむよりも、この風景を残しておいた方が幸せなのでは」との感を強くしながらフォーラム初日がスタートした。

フォーラムの冒頭で各国の代表が順次挨拶をされたが、いかにも役人的で表面的な内容が多い中で、日本代表として新美参事官の行ったスピーチは僭越ながら出色の出来だったと感じた。日本のサクセスストーリーを自慢するのではなく、経済発展に邁進する中で社会発展の必要性に気づくのが遅かったために、今、様々な歪みが生じていることを正直に説明したスピーチは、各国の代表団にも強いインパクトを与えたようで、その後の分科会においても新美参事官のスピーチの内容は様々な場面で引用されていた。

全体会議の後で、3つのグループに分かれて分科会が開催され、私の担当した分科会のテーマは「地方および都市開発の規制緩和における経験の共有」だったが、ここでも各国代表からは表面的で具体性があまりない発言が目立った。私は新美参事官のスピーチに意を強くしたこともあり、日本の農村の過疎化、高齢化及び競争力の低下等に至った歴史を紹介し、地方と都市部のバランスを取ることの難しさを説明したが、残念ながら活発な議論を呼ぶには至らなかった。

最後に、東アジア・フォーラムに対する全体的な所感だが、産・官・学と言いながらも官が主体で、次に学があり、産は一般企業からの参加者が少ないこともあってフォーラムに対する影響力が薄い印象を持った。次回は日本が開催国なので、産からの発言を活性化させる工夫が望まれるところである。

禁無断転載

CC-J-IV-0021



東アジア共同体評議会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406

[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] ceac@ceac.jp